



2015年9月、自由民主党の総裁に無投票で再選された安倍晋三首相は、10月、内閣を改造し、「3本の矢」から成る「アベノミクス」の第2ステージを打ち出し、「1億総活躍社会」を実現すると言う。

デフレからの脱却は道半ばであり、GDP(国内総生産)も約500兆円のトンネルから抜け出せないままであるが、今度の第1の矢は、600兆円に挑戦するというものである。17年には消費税の10%への増税も予定されており、新興国の経済にも目が離せない。日銀はなお2%の物価安定を目指すようであるが、金融緩和の「出口の問題」もある。経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくない。

引き続き経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえる努力を積み重ねたい。単なる言葉の定義や由来にとどまらない経済エッセイ風のスタイルと、気になる用語説明の二通りの形式を続ける。

## 【まとめ方】

1. 原則として経済の新語を単語として取り上げるが、多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったもの、あるいはマスメディアでしばしば使われるものを流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の12に分類して表示する。  
(分類は今回から一部変更)
3. 取り上げ方は、大きな話題になったものをエッセイ風の本文にして、その中で新語・流行語を扱い、後半は「このほか、今号の新語・流行語」として、新語とマスメディアで見て気になる用語を手短かにまとめる。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する

成長戦略  
財政  
エネルギー・環境  
金融・証券  
情報デジタル化  
企業・雇用  
食・農業  
社会保障  
地域・人口  
対外関係・国際  
暮らし(教育を含む)  
経済全般

## No.2016\_1 目次

<b>1. 新年の経済展望</b> .....	<b>01</b>
(1) 新年度予算案 .....	1
(2) 世界経済の流れ .....	2
(3) 今年の日本経済 .....	3
<b>2. 期待される成長分野</b> .....	<b>4</b>
[インバウンド] .....	4
[新幹線輸出] .....	5
[ドローンその他] .....	6
<b>3. 動きの速い IT 分野</b> .....	<b>7</b>
【クラウドファンディング】 .....	7
【顔データ化】 .....	7

---

### このほか、今号の新語・流行語 .....

① TPP の「経済効果予測」 .....	9
② 「ゆうちょ・かんぽの限度額」 .....	10
③ 「世界農業遺産」 .....	10
④ 「厚生年金」負担逃れ .....	11
⑤ 「子どもの貧困」がもたらすもの .....	11
⑥ 「共通ポイント」・「オムニチャンネル」の広がり .....	12

---

### ~~ 新統計から ~~

(i) 一人当たり GDP   (ii) ちょっぴり増えた出生数   (iii) 日本で働く外国人

## 1. 新年の経済展望

### (1) 「新年度予算案」

政府は年末に 2016 年度予算案を決定した。一般会計の総枠は、96 兆 7218 億円で、15 年度当初予算より、0.4%多く、4 年連続で過去最大を更新した。財源となる税収は、前年度当初より 5.6%増えて 57 兆 6040 億円で 25 年ぶりの高い水準になった。新しい借金となる新規国債の発行額は、6.6%(2.4 兆円)減少し、34 兆 4320 億円となった。発行額が前年度より減少するのは 4 年連続で、予算に占める借金の割合を示す「国債依存度」は、35.6%となり、2.7%幅改善するが、予算の 3 分の 1 以上を借金に頼ることに変わりはない。また、GDP(国内総生産)に対する債務残高の比率は 233%で、米国の 110%、英国の 97%を大きく上回り、財政危機のギリシャより悪い。

歳出面では、全体のほぼ 3 分の 1 を占める年金・医療などの社会保障費が 15 年度当初より、1.4%(4412 億円)増えて約 32 兆円と過去最大だったが、増加幅を 5 千億円以内に収めるという財政健全化のさし当たっての目安は守っている。医療サービスの公定価格である診療報酬の改定では、医師の診察料などの本体部分を増やす一方で、薬価を下げた予算の伸びを抑えた。安倍政権が掲げる「1 億総活躍社会」を実現するための予算は、15 年度当初より 5 千億円多い約 2.4 兆円計上し、子育てや介護の支援策を増やす。さらに ODA(政府開発援助)も 17 年ぶりに増額に転じた。防衛費は、中国の海洋進出をにらみ、ステルス戦闘機やオスプレイなどの購入を増やすため初めて 5 兆円を超えた。

新年度予算案とは別に、政府は 12 月 18 日、2015 年度補正予算案を閣議決定している。総額 3 兆 3213 億円の規模で、目立つのは、「1 億総活躍社会」に向けた緊急対策として、3624 億円が盛り込まれていることである。

これは、65 歳以上で住民税が非課税の約 1100 万人を対象に「臨時給付金」として一人 3 万円を支払う財源である。給付金の範囲は 4 月以降、無年金の人や 65 歳未満でも障害基礎年金や遺族基礎年金の受給者などに範囲を広げ、そのための財源として、新年度予算案に約 500 億円を計上している。

こうした給付金は、アベノミクスによる賃上げの恩恵が高齢者に届いていないということで、消費喚起を狙ったものとされているが、過去に実施された個人への「バラマキ政策」の場合は、給付金が消費より貯蓄に回るなどして経済効果はほとんど出なかった。また今回は、16 年夏の参議院選挙を控え、野党などからは「選挙対策のバラマキ」だという批判も強く出ている。もっとも新年の税制では、年収 1200 万円を超す会社員約 120 万人は 16

年1月から所得税が重くなり、4月からは高所得者の健康保険料も上がるなど、所得の再分配も実施される。

ところで、政府は16年度予算案の税収見積もりなどの前提となる16年度の経済見通しについて、民間調査機関より高めの成長率を見込んでいる。GDP(国内総生産)成長率は、物価変動の影響を調整する前の名目の数値で「3.1%成長」、物価変動の影響を除いた実質で「1.7%成長」としている。15年度は名目2.7%、実質1.2%の見通しだった。16年度にこのような高い成長が実現できれば、名目GDPの金額は、518.8兆円となり、これまで最高だった97年度の521.3兆円に次ぐ水準になる。(朝日12.19&24付、日経12.30付)

## (2) 世界経済の流れ

15年年末の12月16日、米国の中央銀行にあたるFRB(連邦準備制度理事会)は、政策金利の誘導目標を「年0~0.25%」から「年0.25~0.50%」に引き上げることを決め、世界中から注目された。「利上げ」は9年半ぶり、この間、7年続けてきた「実質的なゼロ金利」を終わらせたことになる。

2008年のリーマンショックに続く世界金融危機の後、先進各国の中央銀行は、相次いで政策金利を引き下げ、実質的にゼロ金利になった。このため「利下げ」という通常の金融緩和策がとれなくなり、国債を大量に購入してお金の出回る量を増やす「量的緩和」策をとるしかなくなった。

その後、米国は個人消費がいち早く危機前の水準を取り戻し、動きの鈍かった設備投資や雇用も回復したことから、14年10月には「量的緩和」策を終わらせている。さらに今回、FRBはショックを起こさないように、早くから慎重に市場に向けて、「利上げ」の必要なことを示し、世界各国にさきがけて、金融政策を平常な状態に戻したのである。

米国の「利上げ」で新興国や資源国に向かっていたマネーの流れが変わるとか、長期金利の異常な跳ね上がりを防げるかといった懸念も出ているが、問題は、今後の政策当局の対応であろう。底割れしそうだったリーマン危機は、各中央銀行がカネ余りの政策で支えてきた。こうした状態は「ニューノーマル」とも呼ばれたが、名付け親の米国エコノミスト、モハメド・エラリアン氏は、米国の「利上げ」で、そうした時代が終わり、「2年以内に世界は、成長か混乱かのT字路に突き当たる」と述べている。

ちなみに成長の新たなエンジン、「イノベーション」はこれまで、逆境の時代に生まれている。(日経12.24&29付、朝日12.18)

### (3) 今年の日本経済

2016年冒頭の株式市場は、世界的に値下がりし、「波乱の幕開け」となった。日本では日経平均株価が1月4日から12日まで6営業日続けて下落し、下げ幅は1800円超となった。13日になって500円近く値を戻したが、翌日また下がった。この異常な値下がりには、主として、中国経済の先行き不安から来ているようで、中国の上海や深圳の株式市場では、株価の急激な変動に対応して、取引をいったん止めたりする「サーキットブレーカー」という新しい仕組みを適用し、午後の取引を一時停止したり、終日停止したりした。株式市場の乱調で始まった今年の日本の景気はどう動くのだろうか。

米国の景気回復で、米国向けなどの輸出が伸びると期待する見方もないわけではないが、株式ストラテジストの中には、輸出株の収益の伸びは見込みにくいと見る人もいる。その理由は、世界で成長率が前年より1%以上高まった国の割合が今世紀に入って低下し続けており、15年以降は2割を下回るとみられるのだと言う。世界的に設備投資が増えず、輸出株の収益の伸びは望みにくい。これに比べて、消費の土台となる所得は、景気の「加速度」が小さくとも増えやすいという見方である。

しかし、日本の個人消費は、いまのところ、勢いがなさそうだ。家計の支出は、11月まで3カ月連続で前年を下回った。また、円安による食料品の値上げも相次ぎ、「円安弱者」と呼ばれる家計の節約意識は依然として強い。大手百貨店では、訪日外国人客の増加や株高による資産効果は見られたが、11月頃の気温が高かったこともあり、冬物衣料などが伸び悩んだ。

三菱総合研究所が15年10月に実施した生活者5千人のアンケート調査によると、3カ月前と比べた将来に対する姿勢は、総じて「悪化」が「改善」を上回り、年齢別では、中高年層ほど「悪化」の度合いが強かったと言う。同研究所は、「持続的な賃金上昇に加え、社会保障制度を持続可能にする改革が消費回復の鍵を握る」と指摘している。

ところで、日銀は12月18日の金融政策決定会合で、いま実施している大規模な金融緩和を補完する措置を導入することを決めた。具体的には、株価指数に連動するETF(上場投資信託)の購入について、現在の年3兆円の買い入れ枠のほかに3千億円の買い入れ枠を設けることが柱で、そのほかに償還までの期間がより長い国債も買えるようにするといった内容が含まれており、いわゆる金融緩和の「追加措置」ではなさそうだ。

日銀は16年4月から、過去に買い入れた銀行保有株の売却を始めるが、売却による株価急落などの悪影響を防ぐため、ETFを買い入れるという。その場合、買い入れるのは「設備や人材投資に積極的に取り組んでいる企業」の株式を組み込んだETFにしている。つまり、今回の措置では、株式市場の下支えと、企業に設備投資や賃上げに前向きに取り組むよう促す狙いが込められている。(日経・朝日 12.19付、日経 12.24&1.5&1.14付、朝日 12.26付)

## 2. 期待される成長分野

年明け1月6日夜のNHK総合テレビは、「ファールもびっくり、驚異のムシ技術」と題するスーパーカメラが捉えた蚊、トンボ、蚕などのあまり知られていない科学的なメカニズムを紹介していた。例えば、トンボの羽は下の面が滑らかなのに対し、上の面は凹凸がある。これによって、トンボの羽の上の面に空気の渦ができやすくなり、空圧が下がる。このためトンボは上の方に浮かびやすくなり、微風でも飛べるのだと言う。

日本にある風力発電の風車は、風力が弱いと回転しにくくなるが、トンボの羽のように片面に凹凸を付けると、弱い風でもよく回転するようになる。日本では風の弱いところが多いことから、トンボの羽の原理は風力発電に大きなプラスになっていくことが期待されるというのである。

ちなみに世界の風力発電施設の発電能力は2015年に4億kWを超え、原子力発電を初めて上回った。実際の発電量は、原発の3分の1程度とみられているが、トンボの羽の原理などの技術革新によって、発電コストも下がりつつあり、このままいけば、発電量でも風力が原発を超える可能性があるとみられている。

次に、蚊にさされても気が付かないときがあるのは、人間の皮膚の表面に痛みとか、かゆみを感じるところと感じないところがあるため、この原理が痛くない注射器の開発につながっている。また蚕から作られる絹糸は、同じ大きさで比べれば、鉄にほぼ匹敵する強度があり、もともとは蛋白質で出来ているため人工の血管としても使える等々の内容であった。

今、日本経済に最も期待されているのは、イノベーションつまり、経済成長につながる技術革新であるとよく言われる。最近、日本でイノベーションに結びつく期待されている代表的なプロジェクトを取り上げる。(朝日 12.30 付、NHK テレビ)

### [インバウンド]

今、経済成長にしっかり貢献しているものの一つが「インバウンド」とも呼ばれている訪日観光客である。旅行などで「入ってくる」という言葉から来たようで、15年は、11月までにはほぼ1800万人が訪れ、前年の50%近い伸び率を示している。(政府観光局調べ)

12月の統計が出れば、年間では、あとわずか2千万人というところまで増えていることが分かるのではないかと見られている。政府はかねてから、海外からの観光客を2020年に2千万人呼び込む目標を立てていたが、いち早くこの目標をクリアしそうなのである。海外、中でも中国からの観光客の「爆買い」が大きな話題になっているが、経済的な効果

としては、大体8～9人の旅行客が来れば、国内の人口1人分の消費に匹敵するとされており、日本の人口減少を多少とも経済的にカバーしてくれる。

中国の旅行客が「爆買い」する背景には、円安が進んだこともあるようだが、それだけでなく、中国は輸出産業を優遇する一方で、国内製造業を守ろうとして、輸入品の関税は依然として高くしていることがある。さらに、食品の安全を巡る事件や偽物の流通は後を絶たず、国内品への不信感が消費流出に拍車をかけていると報道されている。

習近平指導部は、成長モデルを投資主導から内需主導へ転換し「**新常態(ニューノーマル)**」を目指すようになっているが、中国では、「消費に目覚めた中間層が3億人に達した」と言われ、この人々に魅力的な商品を提供できるような企業が育つかどうかカギとなっているようだ。

観光客受け入れの日本側としては、マンションなどに旅行者を泊める「民泊」について、周辺の住民との間で住環境をめぐるトラブルが起こらないようにするなどの対策を取る必要がある。また、東京中央区の月島にある約20種類のフクロウやミミズクと触れ合えるカフェに外国人客が押し寄せていると伝えられる。この場所は、SNS(交流サイト)の情報で発掘されたようであるが、地元の日本人は気が付かなくても、外国人客をひき付けるような隠れた名所の発掘も大事だと言えそうだ。(公式サイト：政府観光局 1.12)(日経 12.24&1.4 付、読売 12.25 付)

### [新幹線輸出]

日本の成長戦略の柱の一つは、インフラ(経済活動に密着した社会資本)の輸出である。中でも1件当たり1兆円を超す新幹線のプロジェクトには期待がかかる。言うまでもなく、仕事や雇用が増えるためであるが、今のところ、輸出が成功したのは、2007年に開業した台湾だけである。台北と高雄を結ぶ約350<sup>キロメートル</sup>で、日本から車両とシステムを供給し、一部の技術はドイツやフランスから取り入れている。

輸出第2弾となりそうなのは、年末12月12日に日印首脳会談で合意したインド向けである。インド西部のムンバイとアーメダバードを結ぶ約500<sup>キロメートル</sup>で、2023年の開業を目指している。インドで最初の高速鉄道となる見込みである。インドには、日本が建設資金を低い利息で貸すことを約束している。タイも15年5月に日本の新幹線採用を決めたが、首都バンコクとチェンマイを結ぶ約670<sup>キロメートル</sup>の調査はこれから始まる。

今後の高速鉄道の計画としては、アジアでは、インドでこのほかに六つの計画があるほか、マレーシアのクアラルンプールとシンガポール間の約350<sup>キロメートル</sup>や、ベトナムのハノイとホーチミン間の約1500<sup>キロメートル</sup>の計画がある。さらに、米国でも、ワシントンとボルティモア間の約60<sup>キロメートル</sup>、ダラスとヒューストン間の約400<sup>キロメートル</sup>で高速鉄道の計画がある。

日本の新幹線は高い走行性能や安全性に優れているという長所があるが、費用の面で折り

合いが見つからない場合が出ている。インドネシアの高速鉄道建設では、日本も事前調査に協力したが、資金面で合意できず中国が受注した。資金面の対応が今後重要になりそうだ。(朝日 12.24 付)

#### [ドローンその他]

**ドローン**：離れた場所から操作できる無人飛行機「ドローン」の用途を広げようとする動きが最近急速に高まっている。「ドローン」と言えば、15年4月首相官邸に墜落して話題になったが、その後、航空法が改正され、12月10日施行された。これによって、東京23区など人口密集地区での飛行や、空港周辺で150メートル以上の上空での飛行、それに人が目視できない場所とか、夜間の飛行については、事前に国の許可が必要になった。また、テロなどを防ぐために、危険物の輸送や物の投下は禁止になった。

このようにドローンの飛行ルールが定められたことから、ドローンのビジネス参入の環境が整ってきたとして、さまざまな事業が具体的に計画されるようになった。建設現場での測量や警備活動、農薬散布などにドローンを導入する計画がある。

地震や大雨などの災害で孤立し、車や船が近付けない場所の被災地に高性能のドローンによる救援物資の輸送事業を計画する新興企業もある。

また、国家戦略特区に指定されている千葉市では、高層マンションに住む高齢者らにドローンで医薬品などを宅配する事業が検討されている。

さらに、総務省は、電波規制を全面的に見直し、新たな周波数帯域をドローン用に割り当てると同時に、電波の出力規制も緩和し、きめ細かな映像を送るとか、ドローンの操作でより遠くに飛ばすことができるようにすると報じられている。

これらドローンの事業は、これから大きく伸びる可能性を秘めているように見える。(読売 12.27 付、日経 12.30 付)

**その他**：新技術が将来の成長を支えそうに見えるプロジェクトがある。一つは都内ベンチャー、ZMPが開発中の「ロボットタクシー」。失われつつある「地域の足」をとり戻そうとするもので、スマホでタクシーを呼び出すと、自動で迎えに来てくれ、行き先を告げれば自動で運んでくれる。この春、鉄道の駅と大型スーパーを結ぶコースで行われる実証実験では、運転手らが乗った状態で、幹線道路では自動運転で走り、幹線道路と自宅の間は、有人で運転するようだ。問題は技術革新に合わせた規制改革と価格の問題であるが、価格は2020年までには1千万円以内で売り出せると言う。

究極のエコカーと言われるFCV(燃料電池車)も、トヨタに続いて、ホンダが3月に量産型5人乗りの車を売り出し、次世代エコカー市場の活性化を促しそうである。(朝日 12.29 付、日経 10.1 付)



### 3. 動きの速い IT 分野

#### 【クラウドファンディング】

文化財の修復や保存に必要な資金について、インターネットを通じて広く集める仕組みのことで、略して CF。タイプとしては、金銭などの見返りが無い「寄付型」、金銭のリターンがある「投資型」、特典や物品が得られる「購入型」などがある。こうしたファンドが必要とされているのは、国や自治体からの補助金だけでは費用をカバーできない実情があるからだ。

文化庁によると、国が指定する国宝・重要文化財の保存・修復には国庫補助がある。補助率は事業者の財政規模や総事業費などに応じて 50～85%。都道府県指定の文化財にも半額程度の補助が出ることが多いが、財政難で縮小傾向だと言われている。未指定の文化財は全額所有者の負担が原則になっている。

CF が順調に進められている例としては、大阪府泉佐野市が 15 年 4 月に始めた CF がある。国の重要文化財に指定されている江戸時代初期の農家住宅「奥家(おくけ)住宅」の保存修理をするもので、億を超すとみられる費用の半額は国の補助で賄われるが、残りは市の負担となる。

これをふるさと納税に組み込み、1 万円以上の寄付に特産品のタオルなどを提供した。その結果は、目標額 500 万円に対し、149 人から 690 万円が集まったと伝えられる。

しかし、思うようにいかない例もある。福井県は、福井城の門を復元しようと、総額約 8 億円の資金の一部を CF で募ったが、特産品などを用意しなかったところ、目標額 300 万円に対し、15 年 12 月までに集まった額は 5 万円と言う。県は募集期間を延長し、特産品のギフトなども考える意向と伝えられる。(朝日 12.28 付)

#### 【顔データ化】

カメラで撮影した顔の特徴から、同一人物を自動的に認識する「顔認識システム」が小売店で使われ始めた。万引き防止や客層の把握などに役立つからである。

「顔認識システム」は、目や鼻の位置などの特徴をデータ化し、ID を割り振る仕組みで、レジの POS(販売時点情報管理システム)と合わせれば、客の購買歴を簡単に管理できると言う。

全国に約 100 店舗を展開する書店では、全店舗で「顔認識システム」導入を進める計画である。万引きした疑いのある客の「顔データ」をデータベースに登録し、来店すれば検知できるようにするためである。

ただし、こうした「顔データ」は、15 年秋に改正された「個人情報保護法」によって指紋などと共に「**個人識別符号**」と位置づけられた。詳細は政令で定められるが、「顔データ」を取得する際には、利用目的を本人に通知するか公表しなければならないとなった。

具体的な取得の仕方などについて、国や業界の指針はできていない。

欧米ではルール作りが始まっており、EU ではネット上の顔認識について「明示的な本人同意が必要」という考え方を公表している。また、米連邦取引委員会も「顔認識技術を使用していることを消費者に認識させる」「子どもが集まる場所には導入しない」などの指針を示している。(読売 12.28 付)

## このほか、今号の新語・流行語

---

- ① TPP の「経済効果予測」
- ② 「ゆうちょ・かんぽの限度額」
- ③ 「世界農業遺産」
- ④ 「厚生年金」負担逃れ
- ⑤ 「子どもの貧困」がもたらすもの
- ⑥ 「共通ポイント」・「オムニチャンネル」の広がり

### ① TPP の「経済効果予測」 ----- 《 成長戦略 》

15年10月に日米など12カ国で大筋合意したTPP(環太平洋経済連携協定)が発効した場合、日本の経済はどうなるだろうか。政府が12月24日に公表した試算によると、日本の実質GDP(国内総生産)が2014年度のGDP換算で2.6%(約13.6兆円)増えるとしている。政府は、日本がTPP交渉に参加する前の13年にも、同じような試算をしているが、この時は、すべての関税が即時撤廃になることを前提としており、GDPの押し上げ効果は、3.2兆円としていた。今回の試算はその4倍超になる。

試算結果が大きく変わったのは、日本のコメや麦などの輸入関税を維持するようになるなど、交渉結果を反映した前提条件で試算したことによるとされている。

具体的には、TPPで合意した関税の撤廃や段階的削減、貿易手続きの円滑化、それに投資ルールの共通化など貿易以外の成果も織り込み、農林水産物への悪影響が国内対策で大幅に抑えられると想定した。

その結果、輸出や国内の投資が増え、企業の生産性の向上つまり、少ない人手でより多くのものが作れるようになるとか、賃金や消費が上向くといったプラスの効果を積み上げることが出来たとされている。また、雇用についても海外からの投資が増えて約80万人の新規雇用が生まれ、GDPを押し上げると試算している。

このうち、議論を呼んでいる農林水産業への影響については、海外から安価な輸入品が増え、国内の農林水産物の「生産額」は、牛肉や豚肉など33品目で生産額が1300~2100億円減るとしているが、農家の赤字を補てんするなどの国内対策で、農林水産物の国内「生産量」は維持できると分析している。

この試算に対し、安部首相は「TPP が極めて大きな経済効果を持つとの試算が示された。これを現実のものとしていく」と述べているが、その一方で、政府が描いたシナリオ通りにいかず、大きくぶれる可能性もあるという見方が出ている。(朝日・日経・読売 12.25 付)

### ②「ゆうちょ・かんぽの限度額」----- 《 金融・証券 》

巨大な金融資産を持つ「ゆうちょ銀行」の貯蓄限度額と「かんぽ生命保険」の加入限度額がともに、16年4月にも引き上げられる見通しとなった。限度額引き上げは、自民党の支持基盤である全国郵便局長会がかねてから求めていたもので、今夏に参院選挙を控えて自民党は、「ゆうちょ」と「かんぽ」とも限度額を2000万円に引き上げる提言を15年6月にまとめていた。しかし、現在の限度額は、「ゆうちょ」が1000万円、「かんぽ」が300万円であり、これらを一気に2倍以上に引き上げることについては、民間金融機関から「民業圧迫」とか「顧客が奪われる」といった反発が出た。

この問題について、中立的な立場から検討してきた政府の「郵政民営化委員会」は、12月25日、近くに民間金融機関がない「過疎地の高齢者に多大な不便をもたらしている」という意見などを考慮し、「ゆうちょ」の限度額は300万円引き上げて1300万円とし、「かんぽ」の限度額は自民党の提言通り、700万円増やして2000万円とすべきだとする報告書をまとめたのである。「ゆうちょ」の顧客は地方の金融機関と重なる場合があるが、「かんぽ」は少額の契約に力を入れ、顧客の奪い合いは起こりにくいと判断されたようだ。

これらの限度額引き上げには政令の改正が必要になるが、政府はこうした手続きを経て、16年4月に実施する見通しとなっている。限度額引き上げが行われるのは、「ゆうちょ」が25年ぶり、「かんぽ」は30年ぶりとなる。(読売・日経 12.25 付夕刊、日経・朝日 12.26 付)

### ③「世界農業遺産」----- 《 食・農業 》

15年12月15日、FAO(国連食糧農業機関)の国際会議で、岐阜県の長良川上中流域(清流のアユがある)、和歌山県みなべ・田辺の高品質のウメの栽培、それに宮崎県高千穂郷・椎葉山の焼畑農業や棚田の3地域が「世界農業遺産」として認定された。

ユネスコの「世界遺産」ほどの知名度はないが、伝統的な農業や文化、生態系を守るために2002年に始まった制度である。農林水産業に関わる地域を対象として2年に一度決められる。「世界遺産」は、遺跡や建造物、自然などの「不動産」を登録して保護する。これに対し、「世界農業遺産」は、伝統的な暮らしや文化を生み出してきた農業の「仕組み」を認定する。

優れた農法だとか、農業を営む地域の景観などが評価の対象となるようである。例えば、ペルーのアンデス農業では、標高 4 千メートルの厳しい環境でジャガイモを育てている。また、中国の「水田養魚」は、水田に放った魚を食糧にしつつ雑草の除去にも役立てる。こうした「世界農業遺産」は、世界 15 カ国の 36 地域が認定されており、日本からは年末に認定された 3 カ所も含めて 8 地域となっている。ただ認定されても、資金的な支援はない。農林水産物のブランド力を高めるとか、観光振興に結び付け、地域の活性化に役立てることができる。(朝日 12.28 付)

#### ④「厚生年金」負担逃れ----- 《 社会保障 》

自営業者や非正規雇用の人を中心となっている「国民年金」の加入者の中に、会社勤めなどで「厚生年金」に入る資格のある人が約 200 万人いることが厚生労働省の調査で分かった。「国民年金」の受け取り額は、月額約 6 万 5 千円なのに対し、「厚生年金」は平均的な年収の人で、約 15 万 6500 円である。それなのに有資格者がなぜ入っていないのか。それは、「厚生年金」の保険料の半分を負担する雇い主が違法に「加入逃れ」をしているためではないかとされてきた。

その実情を確かめるための調査は、14 年 10 月から 15 年 3 月にかけて、「国民年金」に入っている 20～59 歳の約 6.2 万人を対象に、郵送で雇用形態や労働時間などを聞く形で実施された。

回答があったのは、このうち約 2.3 万人で、これを基にして推計したものである。

「厚生年金」の加入資格の中には、パートでも労働時間が正社員の 4 分の 3 以上なら対象になる。調査に基づく推計の結果は、「国民年金」加入者 1580 万人(14 年 3 月時点)の 12% 強に当たる 200 万人に「厚生年金」加入の資格があると結論付けられたのである。

この問題は年明け 1 月 13 日の衆院本会議で取り上げられ、安倍首相は 200 万人の件は確実にやるように厚労相に指示する」と答弁した。これを受けて、厚生労働省は、保険料負担を逃れるため、違法に厚生年金に入っていない疑いがある約 79 万事業所を対象に緊急調査すると表明し、加入対象と判明すれば、重点的に加入を指導する考えと伝えられる。(朝日 12.29&1.14 付)

#### ⑤「子どもの貧困」がもたらすもの----- 《 社会保障 》

「子どもの貧困」に対策を講じるか、講じないかで、「生涯所得」に大きな差が出てくるという「経済推計」がまとまった。この推計は、日本財団と三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが 15 年年末に公表したもので、現在 15 歳の子ども約 120 万人のうち、生活保

護世帯と児童養護施設の併せて 2.4 万人、それに一人親家庭の子ども 15.5 万人の合計約 18 万人を対象にして実施された。その結果次のように推計された。

(A) 現状のまま、つまり国が貧困対策を行わず、子どもの高校・大学進学率等が現状のまま推移した場合

▽18 万人の将来の就業状況は、正社員が 8.1 万人、非正社員 3.6 万人、自営業など 1.5 万人、無職 4.8 万人となる。

▽64 歳までに得られる「生涯所得」の合計は、約 22.6 兆円になる。

(B) 対策が実施され、高校進学率が一般家庭と同じになり、大学進学率も現状より 20%程度向上すると仮定した場合

▽正社員が 9.0 万人(+9 千人)になる。

▽「生涯所得」は 25.5 兆円(+2.9 兆円)になる。正社員が増えて所得が増加するため。

所得が増えれば、税・社会保障費の負担額も多くなる。その負担額から、年金などの社会保障給付を差し引いた額は、(B)のような対策を講じたことにより、個人負担が 1.1 兆円増加するという推計になるが、政府側から見れば、その分、社会保障費の財政負担が軽くなることを意味する。

この推計を行った日本財団では「15 歳の 1 学年分だけでもこれだけの影響があり、ほかの年齢や今後生まれる子どもを含めれば、日本経済への影響は甚大」だとして、子どもの貧困対策を早急に実施する必要性を指摘している。(読売 12.31 付)

⑥ 「共通ポイント」・「オムニチャンネル」の広がり----- 《暮らし(教育を含む)》

この項目の題は、どちらも今、変革の時期を迎えている「流通」に関わる言葉である。

「共通ポイント」は、2003 年に登場した「T ポイント」や「Ponta ポイント」で幕開けしたと言われている。それまでは、ポイントカードが店それぞれで発行するものであり、その狙いは客を自分の店に囲い込むことであった。

「共通ポイント」の時代と言われるのは、レンタル大手のポイントカードを使って、ガソリンスタンドなどでもポイントがたまる。あるいは、コンビニのカードで石油など他の業種のポイントがたまるといった具合になる。その後こうした「共通ポイント」は、ネット通販にも広がり、これに対抗して通販サイトの「楽天スーパーポイント」がコンビニや飲食店でも使えるようになった。

15年12月には、ドコモ限定だった「dポイント」がその利用者のほとんどの会員を伴って、会員数5千万人の新しい「共通ポイント」として誕生し、「共通ポイント」は既に紹介した三つと合わせて「4強」が形成されたと言われている。

「一つの店で利用できる共通ポイントはほぼ1種類だったが、今後は複数使えるような店が多くなる可能性もある」と言われ、買い物でポイントをためる時代から「生活の中でたまる時代」に変わりつつあると言う人もいる。

ただ、ポイントを増やそうと無駄遣いするのは論外として、「ポイント5倍デー」でも100円につき、1ポイントがもらえる店では、この日、千円の買い物をするより、同じ品が5%値引きされた時に買い、通常のポイントを貰った方が得になる。専門家は、ライフスタイルに合った賢い「共通ポイント」の利用を勧めている。(朝日 12.24 付)

「オムニチャンネル」というのは、「あらゆる(←オムニ)窓口(←チャンネル)」という意味の販売方法で、消費者がどこで買うか、どこで受け取るかを自由に組み合わせて選ぶことのできる販売方法を指す。インターネットや百貨店などで注文し、それをコンビニや自宅などどこでも受け取れるサービスである。2010年頃米国ではじまり、アマゾンなどのネット通信販売事業者に対抗しようとして広がっている。

最近、消費者は店舗で商品の実物を確認した上で、価格の安いネット通販で注文する(⇒「ショッピング」)という買い方をしていると言う。「オムニチャンネル」は、これに対抗しようとするものである。例えば、百貨店のネット通販を勧めるとか、最近増えている「ウェブルーミング」つまり、ネットで下見をした上で、店舗に出向いて買い物をする、あるいは、全国チェーンの百貨店の地方店で、売り場面積が小さいため取り扱っていない化粧品や菓子などのサンプル商品だけ展示してネット販売し、自宅で受け取れるようにといったサービスに力をそそぐようになっている。

ただ、地方のコンビニで買った商品を受け取れるというのは、ネット通販でも行うようになっており、流通各社の対抗手段としては、それほど優位性がないとみられている。やはり、「オムニチャンネル」で取り扱う商品やサービスに独自性が必要だというのである。

米国の先行例としては、例えば大手百貨店で、店頭在庫がない場合でも、店員が客の前でモバイル端末を使って、他店舗の在庫や競合店の価格を調べ、その場で決済して配送するサービスを提供しているところがあるというのである。(読売 12.21 付)

## ～～ 新統計から ～～

### (i) 一人当たり GDP \_\_\_\_\_ 《成長戦略》

内閣府が 12 月 25 日に発表した国民経済計算確報によると、14 年の日本人「一人当たりの GDP(国内総生産)」は、物価の動きで調整していない名目ベースで、3 万 6230 ドルとなった。これは、前年より 6.0%減少し、2 年連続で減ったことになる。

これを国際比較すると、OECD(経済協力開発機構)の 34 カ国の中で、1 位はルクセンブルク、2 位はノルウェー、3 位はスイスと続き、日本は、前年の 19 位から一つ下げて、イスラエルに次いで 20 位と、比較可能な 1970 年以来最低となった。また、その他の国も加えた比較では、シンガポールに続いて香港にも抜かれている。

日本の順位は 1996 年には 3 位だったが、今世紀に入って下がり続けている。ただし、こうした順位はドルに換算した数値の比較である。したがって、円の対ドル相場が下落し、円安ドル高が進むと、相対的に円の価値がドルより低くなり、その影響で日本の順位が下がることになる。

14 年度の日本人の「一人当たりの GDP」は円建てでは、前年と比べて 1.7%増えているのに、円の対ドル相場の下落幅が 7.8%と大きかったことが影響して順位を下げる結果になった。

ちなみに国全体の GDP が一番大きい米国は、一人当たりでは 7 位。国全体の GDP で、日本を抜いて 2 位となった中国の「一人当たりの GDP」は 8 千ドルで、他の BRICs 諸国と共に後ろから追いかけてくる存在である。(日経 12.26 付)

### (ii) ちょっぴり増えた出生数 \_\_\_\_\_ 《地域・人口》

日本の人口は全体としては減少しているが、2015 年の出生者数は 5 年ぶりに増えたとみられている。厚生労働省が 15 年 12 月 31 日に公表した人口動向の年間推計によると、この 1 年間に国内で生まれた日本人は、100 万 8 千人の見込みで、これまで最も少なかった 14 年を 4 千人上回りそうだというのである。

その一方で死亡者数は戦後初めて 130 万人を超え、出生数との差、つまり人口の自然減少は、過去最多の 29 万 4 千人となり、9 年連続の人口減少となる。

出生数は、第 2 次ベビーブームだった 1973 年の 200 万 2 千人をピークにして 14 年まで減少傾向が続いていたが、15 年にわずかながらも増加したのは、30 代の女性による出生数が前年より多かったことが指摘されている。厚生労働省では、景気の回復傾向で収入が



安定したこと、共働き世帯で子どもを保育所に預けられそうだという期待感が高まってきたことなどが影響したと分析している。

しかし、婚姻数は前年より 9 千組減って戦後最小の 63 万 5 千組となり、離婚も 3 千組増えて 22 万 5 千組になるとみられており、今の段階では、出生数が今後増加するという状況にはなっていない。(朝日 1.1 付)

### (iii) 日本で働く外国人 \_\_\_\_\_ 《対外関係・国際》

日本で働く外国人がじりじりと増えているようである。厚生労働省の統計によると、働く外国人は 14 年現在で 79 万人と、6 年間で 30 万人増加し、過去最高になっている。日本は基本的に移民を受け入れない政策をとってきたが、既に国家公務員の 64 万人を上回っている。日本で働く外国人を分類すると、4 割強が「**①身分に基づく在留**」つまり、日系人や日本人の配偶者、永住者など就労に制限がない人である。

あとは語学教師やスポーツ選手など「**②専門・技術分野**」の外国人、留学生など「**③資格外活動**」の外国人(→週 28 時間以内のアルバイトが認められている)、「**④技能実習**」(→縫製工場や水産業など 71 業種で認められている)の外国人で、いずれも 2 割弱を占めている。

しかし、コンビニや工場、居酒屋によっては、認められていない「単純労働」の外国人が働いている場合があるとみられている。こうした例では雇い主が報告していない場合があり、法務省の出入国管理等の統計データもあわせて推計すると、現実には 100 万人は働いているという見方がある。

働く外国人が増える背景には、今から 30 年後の 2045 年には、15~64 歳の生産年齢人口が 2 千万人減少し、6000 万人を割り込むと推計されており、人手不足がますます深刻になりそうだという事情がある。政府は、今のところ、「1 億総活躍」を掲げ、「移民受け入れ前にすることがある」という立場をとっている。その上で学歴が高く経済発展に役立つ「高度人材」が長く日本で暮らせるようにする、新年度にも人手不足の介護で受け入れを広げる、外国人が「家事代行」のために入国することを国家戦略特区の神奈川県で 16 年 3 月をメドに認める、「技能実習生」の滞在期間を 3 年から 5 年に延ばすなどの対策を示している。

これに対しては、外国人労働者への賃金や残業代の支払いでトラブルが生じる例もあることから、本当に外国人が必要で、問題は起こらないのか、もっと国民的な議論が必要ではないかという意見も出ている。(朝日 12.24 付ほか)

#### 【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2016」自由国民社 2016.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第4版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ 下記公式サイト  
(総務省統計局、日銀、ウィキペディア、政府観光局)

#### (筆者後記)

本シリーズも3年目に入りました、今年もよろしくお願い申し上げます。

新年から、新しい統計のコーナーを最後に設けました。

新しい統計の数値も新語と変わらない刺激を与えてくれると思うからです。